

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL <https://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 隆治

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 佐々木 卓 (TEL) 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,965,396	—	18,757	—	21,508	—	18,754	—
2021年3月期第3四半期	1,990,943	—	20,345	—	23,430	—	19,084	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,235百万円(-%) 2021年3月期第3四半期 18,949百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	88.81	—
2021年3月期第3四半期	90.16	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,391,668	477,855	34.3
2021年3月期	1,316,658	489,957	37.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 477,624百万円 2021年3月期 489,736百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	26.00	—	27.00	53.00
2022年3月期	—	27.00	—		
2022年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,578,000	—	21,900	—	25,500	—	29,000	—	140.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年2月7日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 増減率については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による会計方針の変更および表示方法の変更に伴い記載しておりません。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	235,017,600株	2021年3月期	235,017,600株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	27,721,407株	2021年3月期	23,345,329株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	211,182,001株	2021年3月期3Q	211,673,162株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用による会計方針の変更および受取情報料等について表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、以下の経営成績に関する説明については、前年同期比を記載しておりません。

なお、2021年3月期の諸数値につきましては、受取情報料等の表示方法の変更を反映した遡及適用後の諸数値を記載しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」をご参照ください。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、当期を最終年度とする3か年の中期経営計画「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～(以下「19-21中計」という。)」のなかでグループ経営方針に掲げた「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」に引き続き取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、感染拡大防止の対策を行うとともに、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の安定供給に努めてまいりました。

当社は、株主還元の充実および資本効率向上のため、2021年11月開催の取締役会において会社法第459条第1項および当社定款の規定に基づく自己株式の取得を決議いたしました(株式の種類：普通株式、取得価額の総額150億円(上限)、取得株式の総数11,000千株(上限)、期間：2021年11月5日から2022年3月24日、取得方法：東京証券取引所における市場買付)。

また、当社および連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)は、九州エリアにおける事業基盤強化および大規模災害などへの対応力向上を通じた企業価値向上を図るべく、株式会社しんようフォレストホールディングス(本社：長崎県諫早市)および同社の完全子会社である株式会社宮崎温仙堂商店(本社：長崎県諫早市)と、資本業務提携に向けた協議を開始する旨の合意をいたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1兆9,653億96百万円(前年同期は1兆9,909億43百万円)、営業利益187億57百万円(同203億45百万円)、経常利益215億8百万円(同234億30百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益187億54百万円(同190億84百万円)となりました。

収益認識会計基準等の適用により、売上高は133億33百万円減少、営業利益は28百万円増加、受取情報料等の表示方法を変更したことに伴い、売上高および営業利益がそれぞれ60億36百万円増加しております。

なお、2021年6月、アルフレッサが、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反により、東京地方裁判所において有罪判決を受け、同年7月に罰金2億50百万円の刑が確定しております。

また、2021年11月、アルフレッサは、独立行政法人国立病院機構(NHO)または独立行政法人労働者健康安全機構(JOHAS)が運営する九州エリアに所在する病院が調達する医薬品に関して独立行政法人国立病院機構本部が行う入札等において、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大、はじめて実施された薬価の中間年改定後の医療機関との価格交渉および独占禁止法違反による医療機関の入札指名停止に伴う影響等により、当社グループにとって厳しい事業環境となっております。新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、当社グループでは、感染予防に十分配慮しながら医薬品の安定供給や、新型コロナウイルスワクチンおよび治療薬の配送業務を最優先に事業活動を行っております。あわせて、欠品や供給調整が続くジェネリック医薬品への対応にも尽力しております。

当社グループは、医療用医薬品NO.1卸\*として勝ち続けるために「19-21中計」の重点施策として掲げた「MS機能のさらなる進化」「スペシャリティ商品への注力」「グループ物流の高度化、効率化と標準化」に引き続き取り組んでおります。

「グループ物流の高度化、効率化と標準化」への取り組みとして、アルフレッサは、2021年5月、静岡県藤枝市に静岡県全域と愛知県の一部をカバーする最新鋭の物流拠点として「静岡物流センター」を稼働いたしました。同センターは、厳格な温度管理、RFIDタグを使用したトレーサビリティの実現および庫内作業における作業負荷を軽減するためのロボットなどの設備を導入しております。また、災害対策として建物全体に免震構造を採用し、72時間稼働する大型非常用電源を設置するなど災害時でも持続可能な物流センターであります。

また、アルフレッサは、2021年8月、ヤマト運輸株式会社(本社：東京都中央区)とのヘルスケア商品の共同配送スキーム構築の第一弾として、ビッグデータとAIを活用した配送業務量を予測するシステムと適正配車を行うシステムを開発・導入いたしました。当システムの導入により、配送生産性の向上、走行距離およびCO<sub>2</sub>排出量の削減ならびに医療機関における対面作業時間の削減を目指してまいります。

さらに、アルフレッサは、2021年11月、国立大学法人 東京医科歯科大学との個別化医療支援プラットフォーム「NOVUMN(ノヴァムン)」に関する共同研究について発表いたしました。共同研究では、東京医科歯科大学病院の電子カルテシステム(富士通Japan株式会社製)と「NOVUMN」のデータ連携を進めており、「NOVUMN」の機能拡充ならびに医療機関における利便性向上および業務効率化を図ってまいります。

事業領域の拡大を視野に入れたベンチャー企業への投資として、アルフレッサは、2021年5月、ドーナツロボティクス株式会社(本社：東京都港区)と資本業務提携契約を締結し、ロボット技術とデジタル技術を活用した医療分野における社会課題の解決を目指し協業を進めております。

また、アルフレッサは、2021年8月、再生医療等製品を開発するNCメディカルリサーチ株式会社(本社：東京都港区)へ出資いたしました。同社は、ヒト骨髄由来間葉系幹細胞を原材料とした再生医療等製品の開発を進めており、両社は今般の出資にあたり、同製品の承認・上市後の国内における独占流通契約も締結しております。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染拡大および独占禁止法違反による医療機関の入札指名停止の影響に加えて、2021年4月に薬価の中間率改定が実施されたなか、販売価格の管理を強化し売上総利益率を維持した一方で、減価償却費等の経費が増加したこと等の影響により、売上高1兆7,379億25百万円(前年同期は1兆7,519億33百万円)、営業利益158億4百万円(同175億95百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高125億58百万円(同117億82百万円)を含んでおります。

※ 出典：「2021最新オール・データ&ランキング」卸グループ別医療用医薬品事業シェア(株式会社ドラッグマガジン)

## ② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「トータルヘルスケア・マーチャンダイジング・ホールセラー」を推進し、新たな付加価値による差別化と創造性を持つオンリーワン卸を目指し、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安定的かつ持続的な事業基盤の確立」「消費者視点に立った商品提案」「専売メーカー・専売商品の取り組み強化」などに引き続き取り組んでおります。

2021年4月、連結子会社のアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)と同社の完全子会社である株式会社茂木薬品商会(本社：東京都中央区)は、アルフレッサヘルスケア株式会社を存続会社とする吸収合併をいたしました。今後は両社の経営資源を有効かつ効率的に活用して、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、2020年4月の全国を対象とした緊急事態宣言下における感染予防関連商品の急激な需要増の反動減および物流関連費用の増加等により、売上高1,890億2百万円(前年同期は2,012億94百万円)、営業利益15億1百万円(同22億78百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高4億67百万円(同4億30百万円)を含んでおります。

## ③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、グループシナジーの強化とさらなる規模拡大を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「グループニーズに沿った製品の拡充」「製造受託・医薬品原薬事業の拡大」などに引き続き取り組んでおります。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、前期に製造販売承認を譲り受けた長期収載品の売上寄与および2021年3月に販売を開始した新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キット「アルソニック® COVID-19 Ag」等の感染症迅速検査キットの売上増ならびに受託製造が堅調であったこと等により、売上高348億23百万円(前年同期は313億98百万円)、営業利益14億31百万円(同3億57百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高90億77百万円(同66億7百万円)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、「19-21中計」の重点施策として掲げた「機能に応じた店舗の再編」「収益改善を目指した効率化・高度化」「多機能化による地域社会への貢献」などを引き続き推進しております。

2021年4月、連結子会社のアポロメディカルホールディングス株式会社(本社：東京都豊島区)および株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)ならびに当社の完全子会社の株式会社中日ファーマシー(本社：名古屋市中区)は、アポロメディカルホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、アポクリート株式会社へ商号変更いたしました。この3社が経営統合することで、調剤薬局事業の経営基盤の強化と効率化を図り、これまで以上にコンプライアンスへの取り組みを強化するとともに顧客視点に立った新たな価値の創造を目指してまいります。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、合併による店舗数の増加、薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、売上高257億47百万円(前年同期は251億37百万円)、営業損失3億4百万円(同3億39百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して750億9百万円増加し、1兆3,916億68百万円となりました。

流動資産は、954億78百万円増加し、1兆879億59百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が223億84百万円増加、「受取手形及び売掛金」が517億66百万円増加、「商品及び製品」が119億74百万円増加および返品資産等の「その他」が86億37百万円増加したことによるものです。

固定資産は、204億68百万円減少し、3,037億8百万円となりました。これは主として、保有株式の売却等に伴い「投資有価証券」が200億25百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して871億12百万円増加し、9,138億13百万円となりました。

流動負債は、947億11百万円増加し、8,786億40百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が880億78百万円増加および返金負債等の「その他」が105億98百万円増加した一方で、「賞与引当金」が29億47百万円減少したことによるものです。

固定負債は、75億98百万円減少し、351億72百万円となりました。これは主として、「退職給付に係る負債」が5億12百万円減少および繰延税金負債等の「その他」が67億6百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して121億2百万円減少し、4,778億55百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が74億24百万円増加した一方で、株主還元の実施および資本効率向上のための自己株式の取得に伴い「自己株式」が70億9百万円増加および保有株式の売却等に伴い「その他有価証券評価差額金」が123億83百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2022年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,277	192,662
受取手形及び売掛金	593,343	645,109
有価証券	59	9
商品及び製品	141,702	153,676
仕掛品	1,314	1,379
原材料及び貯蔵品	5,032	5,536
その他	81,454	90,091
貸倒引当金	△702	△505
流動資産合計	992,480	1,087,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,751	65,169
土地	66,255	67,410
その他（純額）	27,936	25,387
有形固定資産合計	158,943	157,967
無形固定資産		
のれん	3,476	4,882
その他	13,960	13,002
無形固定資産合計	17,436	17,885
投資その他の資産		
投資有価証券	127,657	107,632
その他	24,362	24,254
貸倒引当金	△4,223	△4,031
投資その他の資産合計	147,797	127,856
固定資産合計	324,177	303,708
資産合計	1,316,658	1,391,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,857	841,936
短期借入金	240	60
未払法人税等	3,895	3,056
賞与引当金	6,264	3,317
その他	19,671	30,269
流動負債合計	783,929	878,640
固定負債		
長期借入金	389	10
退職給付に係る負債	9,233	8,721
その他	33,147	26,441
固定負債合計	42,771	35,172
負債合計	826,700	913,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,660	101,660
利益剰余金	331,459	338,884
自己株式	△29,370	△36,379
株主資本合計	422,203	422,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,983	55,599
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△3,657	△3,657
為替換算調整勘定	75	156
退職給付に係る調整累計額	3,132	2,906
その他の包括利益累計額合計	67,533	55,005
非支配株主持分	221	230
純資産合計	489,957	477,855
負債純資産合計	1,316,658	1,391,668

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,990,943	1,965,396
売上原価	1,854,139	1,829,332
売上総利益	136,804	136,063
返品調整引当金戻入額	634	—
返品調整引当金繰入額	561	—
差引売上総利益	136,876	136,063
販売費及び一般管理費	116,531	117,305
営業利益	20,345	18,757
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	1,788	1,710
その他	1,548	1,321
営業外収益合計	3,382	3,075
営業外費用		
支払利息	64	56
不動産賃貸費用	150	136
その他	82	131
営業外費用合計	298	323
経常利益	23,430	21,508
特別利益		
固定資産売却益	45	46
投資有価証券売却益	9,440	7,054
特別利益合計	9,485	7,100
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	99	123
減損損失	140	16
投資有価証券評価損	5	658
独占禁止法関連損失引当金繰入額	4,567	—
その他	17	167
特別損失合計	4,837	966
税金等調整前四半期純利益	28,078	27,642
法人税、住民税及び事業税	8,188	8,214
法人税等調整額	796	664
法人税等合計	8,984	8,879
四半期純利益	19,094	18,763
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,084	18,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△12,383
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△3	81
退職給付に係る調整額	△128	△225
その他の包括利益合計	△145	△12,527
四半期包括利益	18,949	6,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,939	6,226
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (四半期連結貸借対照表関係)

##### (偶発債務)

当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社は、2021年11月9日、独立行政法人国立病院機構(NHO)または独立行政法人労働者健康安全機構(JOHAS)が運営する「九州エリア」に所在する病院が調達する医薬品に関して独立行政法人国立病院機構本部が行う入札等において、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けております。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。検査は継続中であることから、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

##### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

##### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点として、財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として、取引により得られた対価の額と第三者に対する支払額の純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,333百万円減少、売上原価は13,326百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

## (表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取情報料」ならびに「その他」に含めて計上しておりました雑収入のうち販売情報提供収入および受取商品回収手数料について第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更しております。

この変更は、急速に進展するIT化およびDX(Digital Transformation)時代の到来に伴い情報提供サービスの重要性が高まっていることから当該活動を主要な営業活動のひとつとして位置づけたことならびに医薬品等の流通過程で発生する商品回収に係る役務提供を主要な営業活動のひとつとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました未収入金1,021百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替え、「受取手形及び売掛金」が593,343百万円、「その他」が81,454百万円となっております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取情報料」4,568百万円および「その他」に含めて表示していた雑収入のうち912百万円を「売上高」に組み替え、「営業利益」が5,480百万円増加し、「売上高」が1,990,943百万円、「営業利益」が20,345百万円となっております。なお、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

- (1) 相手企業の名称 第一三共株式会社  
 (2) 取得した事業の内容 医薬事業のうち長期収載品(一部)の製造販売承認等

## (3) 企業結合を行った主な理由

アルフレッサグループは「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～」において、ヘルスケアコンソーシアムの具現化に向けた重点方針として、成長事業である医薬品等製造事業において「グループニーズに沿った製品の拡充」を掲げております。本譲受は、医薬品等製造事業の規模拡大だけではなく、これまでのように製品の品質維持・安定供給・安全性情報の収集活動に努めるとともに、製品ラインアップの拡充により既存製品および医療用医薬品等卸売事業などの他事業とのシナジーを発揮することで医薬品等製造事業を強化することを目的としています。

- (4) 企業結合日 2021年12月1日

## (5) 企業結合の法的形式

第一三共株式会社を分割会社、アルフレッサ ファーマ株式会社(当社連結子会社)を承継会社とする会社分割

- (6) 結合後企業の名称 アルフレッサ ファーマ株式会社

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

アルフレッサ ファーマ株式会社が現金を対価として事業を譲り受けたため。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年12月1日から2021年12月31日

## 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,584百万円
取得原価		4,584百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 1,874百万円

上記の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- (2) 発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間 8年で均等償却

## 5. その他取引に関する概要

2021年2月に長期収載品11製品の製造販売承認等を譲り受ける契約を締結いたしました。なお、5製品については2021年12月1日に会社分割(包括承継)により譲り受け、6製品については2022年度以降に事業譲渡(個別承継)により譲り受ける予定ですが、独立した取得原価等の重要性が乏しく、かつ、算定が困難であるため1つの企業結合とみなして取り扱っております。

## (セグメント情報)

## 1. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,740,151	200,863	24,790	25,137	1,990,943	—	1,990,943
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,782	430	6,607	—	18,820	△18,820	—
計	1,751,933	201,294	31,398	25,137	2,009,763	△18,820	1,990,943
セグメント利益又は損失(△)	17,595	2,278	357	△339	19,891	453	20,345

(注1) セグメント利益の調整額453百万円には、セグメント間取引消去308百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,725,366	188,535	25,746	25,747	1,965,396	—	1,965,396
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,558	467	9,077	—	22,103	△22,103	—
計	1,737,925	189,002	34,823	25,747	1,987,499	△22,103	1,965,396
セグメント利益又は損失(△)	15,804	1,501	1,431	△304	18,432	325	18,757

(注1) セグメント利益の調整額325百万円には、セグメント間取引消去160百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用164百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

また、当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」の売上高が13,207百万円減少、セグメント利益が17百万円増加し、「セルフメディケーション卸売事業」の売上高が99百万円減少、セグメント利益が1百万円減少し、「医薬品等製造事業」の売上高が26百万円減少、セグメント利益が12百万円増加しております。

3. 表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から受取情報料等の表示方法を営業外収益から売上高へ変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益または損失の算定方法により作成したものを記載しており、従来の方法に比べて、「医療用医薬品等卸売事業」の売上高およびセグメント利益が5,456百万円増加し、「セルフメディケーション卸売事業」の売上高およびセグメント利益が94百万円増加し、「医療関連事業」の売上高が6百万円増加、セグメント損失が6百万円減少しております。